

みたか議会だより

令和3年第3回臨時会

11月11日

審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続
市長提出議案	1	1	0

令和3年第4回定例会

11月30日～12月21日

審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続
市長提出議案	19	19	0
議員提出議案	17	7	10
陳情	2	1	1

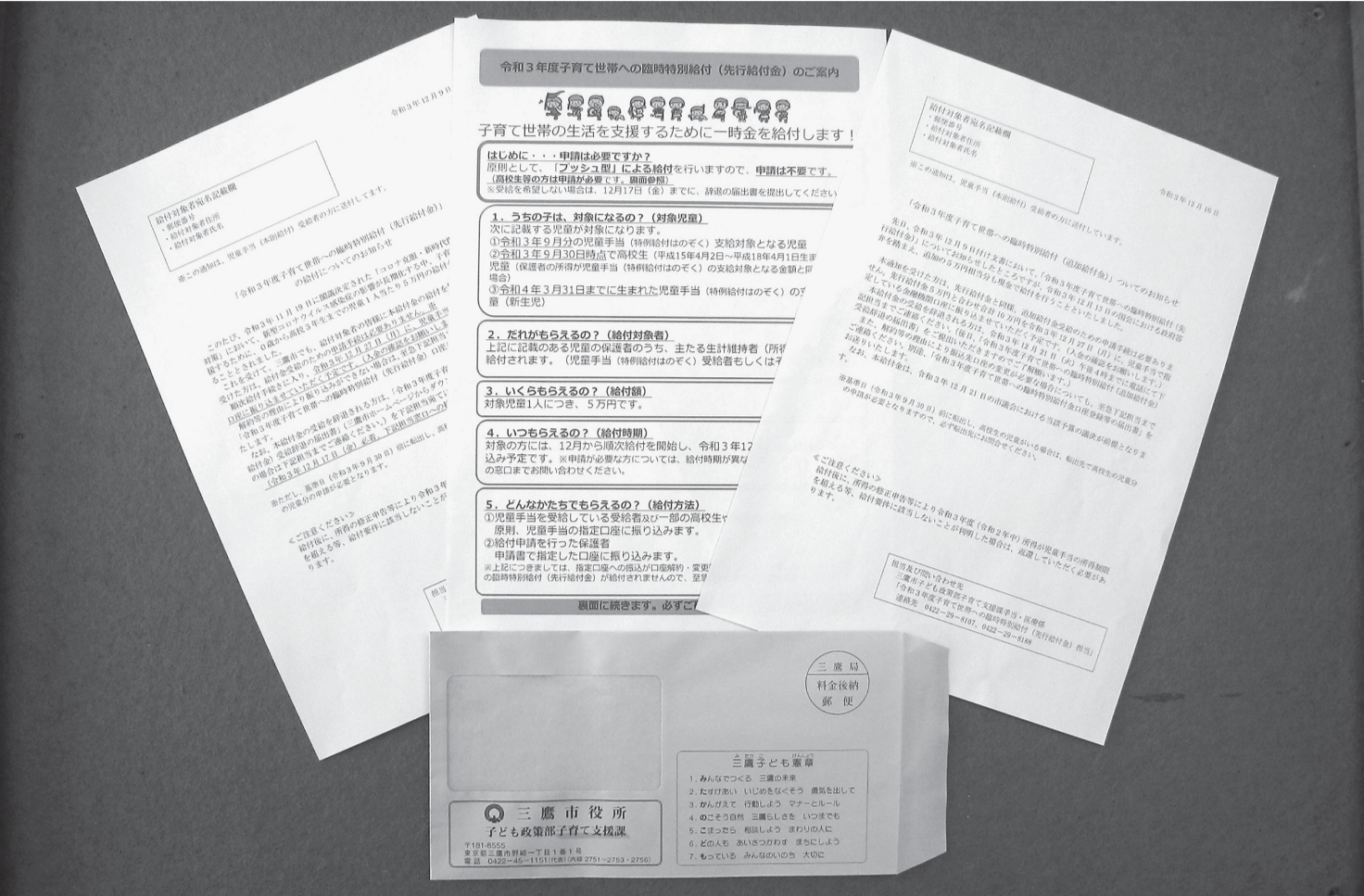
第325号

令和4年(2022年)1月30日

発行・三鷹市議会 ☎0422(44)0249 〒181-8555 三鷹市野崎一丁目1番1号
三鷹市議会ホームページ <https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/>

令和3年度一般会計補正予算など

市長提出19件・議員提出7件の議案を可決



令和3年度子育て世帯への臨時特別給付についてのお知らせ

三鷹市議会は、令和3年第3回臨時会を11月11日に開催し、「令和3年度三鷹市一般会計補正予算(第9号)」の市長提出議案を可決しました。

また、令和3年第4回定例会を11月30日から12月21日までの22日間の会期で開催しました。

定例会初日(11月30日)の冒頭に、議員提出議案「三鷹市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償条例の一部を改正する条例」及び市長提出議案2件が提案され、即日、可決しました。引き続き、初日、2日目、3日目の本会議(11月30日・12月2日)では、21人の議員が市政に関する一般質問を行いました(3・7面に一般質問の要旨)。そして、本会議3日目の一般質問終了後、市長から、「三鷹市手数料条例の一部を改正する条例」など12件の議案について提案理由の説明が行われました。

4日目の本会議(12月7日)では、「三鷹市下水道条例の一部を改正する条例」などの市長提出議案5件を可決、7件の議案及び1件の陳情を所管の委員会に付託しました。

5日目の本会議(12月21日)では、委員会の審査報告の後、「令和3年度三鷹市一般会計補正予算(第11号)」などの市長提出議案7件を可決、陳情1件を採択、1件を不採択としました。その後、市長提出の追加議案3件に同意、2件を可決するとともに、議員提出議案(意見書・決議)について採決を行い、6件を可決、10件を否決して、第4回定例会を閉会しました。

新年を迎えて

三鷹市議会

新年を迎え、市民の皆様のご健康とご多幸を祈念いたしますとともに、市議会への日頃のご支援とご協力に厚くお礼申し上げます。

令和元年暮れに発生した新型コロナウイルス感染症については、発生から既に

本号の主な内容

- 2面 ◇可決した議案
- 3～7面 ◇一般質問
- 7面 ◇委員会の活動
- 8面 ◇市議会防災訓練
- ◇第3回臨時会・第4回定例会審議結果

議 会 日 誌

11月	4日	まちづくり環境委員会
	8日	総務委員会
	9日	文教委員会
	10日	議会運営委員会、各派代表者会議
	11日	本会議、議会運営委員会
	12日	厚生委員会
	25日	議会運営委員会、各派代表者会議
	30日	本会議、議会運営委員会
12月	1日	本会議
	2日	本会議
	6日	議会運営委員会、各派代表者会議
	7日	本会議
	8日	総務委員会
	9日	まちづくり環境委員会
	10日	厚生委員会
	13日	文教委員会
	14日	東京外郭環状道路調査対策特別委員会、調布飛行場周辺利用及び安全対策特別委員会
	15日	三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会
	16日	議会運営委員会、各派代表者会議
	21日	本会議、総務委員会、文教委員会、厚生委員会、まちづくり環境委員会、議会運営委員会

の見直しに取り組んだところ。一方、こうした状況の中、1年遅れではありましたが三鷹市市制施行70周年記念式典が、感染症対策を充分に行った上で開催され、皆様とともに70周年を祝うことができたのは、大変喜ばしいことでした。

私ども市議会といたしましても、首長と議会が相互に緊張関係を保ちながら、議会での審議を通して自治

人 事

三鷹市環境保全審議会委員
大倉あき子 小幡 和仁
野村 羊子 前田 まい

第3回臨時議会 可決した 議案

市長提出議案

◆令和3年度三鷹市一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ3億1千58万4千円を追加し、総額を7億9千88万6千円とするものです。主な内容としては、歳出予算において、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額を行うものです。

第4回定例会 可決した 議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市常勤の特別職職員
の給与等に関する条例の一部を改正する条例

一般職職員に対する東京都人事委員会の勧告に準じた措置を行うこととし、期末手当の年間支給率を100分の45から100分の40に引き下げるものです。なお、特別として、令和3年度の期末手当の支給に当たっては、12月期の支給率を100分の25とするものです。

◆三鷹市職員の給与に関する

る条例の一部を改正する条例

東京都人事委員会勧告に伴い、東京都に準じて期末手当の支給率の引き下げを行うものです。期末手当の支給率については、100分の15を100分の10とし、期末・勤勉手当の年間支給率を100分の45から100分の45に引き下げるものです。なお、特別として、令和3年度の期末手当の支給に当たっては、12月期の支給率を100分の15とするものです。

◆三鷹市手数料条例の一部を改正する条例

長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正を踏まえ、長期優良住宅建築等計画の認定の申請等に係る手数料を改定するとともに、共同住宅の長期優良住宅の認定方式について変更するほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市自転車等の安全で適正な利用に関する条例の一部を改正する条例

禅林寺通り第4駐輪場を新設するとともに、井の頭第2駐輪場を廃止するものです。

◆三鷹市下水道条例の一部を改正する条例

地方自治法が一部改正されたことに伴い、使用料の納付方法について、指定代理納付者による納付を指定納付受託者による納付に改めるものです。

補正予算

◆令和3年度三鷹市一般会計補正予算(第10号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ10億9千450万4千

円を追加し、総額を7億9千388万円とするものです。主な内容としては、歳出予算において、社会保障・税番号制度推進関係費の増額、子育て世帯への臨時特別給付事業費の計上を行うものです。

◆令和3年度三鷹市一般会計補正予算(第11号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ10億5千387万8千円を追加し、総額を74億4千575万8千円とするものと、債務負担行為の補正を行うものです。主な内容としては、歳出予算において、国庫支出金等超過収入返還金の増額、社会保障・税番号制度推進関係費の増額、井口特設グラウンド土壌調査関係費の増額、消防事務事業東京都委託関係費の増額、修学旅行関係費の増額、市債償還元金の増額等を行うものです。

◆令和3年度三鷹市一般会計補正予算(第12号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ35億8千27万9千円を追加し、総額を80億2千972万7千円とするものと、繰越明許費の設定を行うものです。主な内容としては、歳出予算において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の計上、子育て世帯への臨時特別給付事業費の増額を行うものです。

◆令和3年度三鷹市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億3千85万4千円を追加し、総額を8億1千427万7千円とするものです。

◆令和3年度三鷹市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ730万円を追加し、総額を8億2千227万7千円とするものです。

◆令和3年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億3千807万7千円を追加し、総額を12億1千227万2千円とするものと、令和3年度三鷹市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ43万1千円を追加し、総額を44億3千891万8千円とするものです。

指定管理者の指定

◆三鷹市川上郷自然の村の指定管理者の指定について

指定管理者に、一般財団法人川上村振興公社を指定するものです。

て指定管理者に、特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワークを指定するものです。

◆禅林寺通り第4駐輪場の指定管理者の指定について

指定管理者に、株式会社まちづくり三鷹を指定するものです。



令和4年4月から市立禅林寺通り第4駐輪場となるスマート・パーク三鷹駐輪場

人事

◆人権擁護委員候補者の推薦について

井口 明子氏(再任)
鈴木 貴子氏(再任)
吉野 武門氏(新任)

議員提出議案

条例

◆三鷹市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償

条例の一部を改正する条例
市議会議員の期末手当について、令和3年12月の支給率を、現行の2・25カ月から0.1カ月引き下げて2・15カ月とし、年間支給率を4.4カ月とするものです。また、令和4年度以降は、6月を2.2カ月、12月を2.2カ月とし、年間の支給率を4.4

月とするものです。

意見書・決議(要旨)

◆出産育児一時金の増額を求める意見書

少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じたきめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。少子化対策は、我が国の重要課題の1つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。よって、本市議会は、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げること強く求める。

◆選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

国連の女子差別撤廃委員会、日本政府に対し、女性が婚姻前の姓を保持する選択を可能にするよう再三にわたり民法の改正を勧告している。さらに、平成27年12月の最高裁判決に引き続き、令和3年6月の最高裁判決においても、夫婦同姓規定が合憲とされる一方、夫婦の氏に関する制度の在り方については、国会で論ぜられ、判断されるべきであるとされたところであるが、依然として国会での議論は進んでいない状況である。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うよう強く要望する。

◆文通費の使途公開、支出

基準の明確化、返還規定の整備等を求める意見書

本市議会は、国会に対し、国民の信頼に応えるべく、1日も早く次の事項を取り入れた抜本的な制度改正に取り組みことを強く求める。(1)年度ごとに領収書等を付した使途の報告書の提出を義務づけ、報告書を閲覧に供すること。(2)デジタルによる使途報告と領収書の写しの添付を義務づけ、インターネット上で広く公開すること。(3)使途基準を明確化すること。(4)目的外支出と年度終了時に残金が発生した時の返還規定を整備すること。(5)日割り支給にすること。

◆障がい福祉サービスからの高齢者排除を改めることを求める意見書

本市議会は、政府に対し、次のことを強く求める。(1)障害者総合支援法第7条の規定は、障がい福祉サービスが介護保険給付等と二重給付とならないよう調整する規定に過ぎないことを周知徹底すること。(2)65歳に年齢が到達した障がい福祉サービス受給者に対し、一律に「介護保険優先」とする取扱いを是正すること。(3)要介護状態以前の障がいにより、どのようなサービスが必要なのか、また介護保険給付の自己負担額がどの程度になるのかを考慮するなど、当事者の必要と意向を尊重して障がい福祉サービス利用の継続ができることを各自治体の担当部署、関係事業所等及び当事者に周知徹底すること。(4)要介護認定の申請を行うかどうかは本人の選択と権利

であり、障がい福祉サービス利用者に一律に要介護認定申請を強要しないこと。(5)障がい者グループホームの再編は期限導入やヘルパー利用の制限など、障がい福祉サービス利用者に重大な影響をもたらすことから、拙速に進めないこと。

◆1人1台学習用端末環境を継続・発展させるための財政支援を求める意見書
本市議会は、政府及び東京都に対し、今、そして将来を担う子どもたちにふさわしい未来への投資として、1人1台学習用端末環境の継続・発展について次の事項を求めるものである。(1)学習用端末を使用する上で維持管理に必要な財政支援をすること。(2)通常の授業やオンライン授業で必要となる機器導入への財政支援をすること。(3)学習用端末のリース期間終了後の再契約や買換えに当たり財政支援をすること。(4)教育ICT環境への財政支援は、義務教育という側面からも、普通地方交付税の交付・不交付を問わない継続的な財政支援とすること。
◇小笠原諸島の海底火山噴火による軽石被害救済を求める決議
本市議会は、政府に対し、1日も早く小笠原諸島の海底火山噴火による軽石の回収・除去を推進するため、国の災害復旧事業に認定し、財政支援を行うよう強く求める。また、サンゴ礁などの自然環境調査や保全への支援、水産業、観光業をはじめ、影響を受けた産業への対策を講ずることを強く求める。

一般質問

11月30日、12月1日、2日の本会議で、21人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

公教育における私費負担の軽減に努めよ



日本共産党
前田 まい 議員

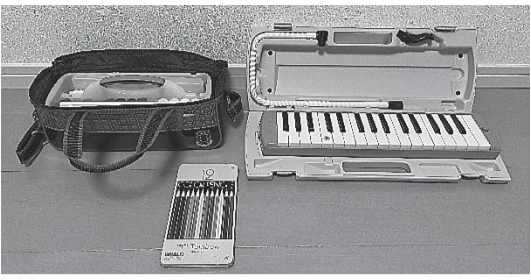
議員 憲法第26条第2項に義務教育の無償が掲げられているにもかかわらず、隠れた教育費と呼ばれる私費負担がある。教育委員会及び学校は私費負担の全体像を具体的に把握しているか。また私費負担が発生していることへの所見を伺う。

市長 保護者負担も増えつつあると感じているが受益者負担の考えから購入してもらっている認識がある。議員 重たいランドセル問題の改善にもつながるリュック型のランドセルの案内や推奨等をすべきだ。

議員 教材費として一律に購入をお願いしている品目と金額は把握しているが、学級などで個別に購入している教材と金額は把握していない。必要以上に負担が生じないように校長の責任の下に購入品を精査する必要があると考える。

議員 より積極的に学用品等のリユースに取り組むべきだ。リユースの取り組みの現状について伺う。

議員 学校設置者である市に隠れた教育費と言われる私費負担で購入する学用品の例



私費負担で購入する学用品の例

議員 文科省も給食費の完全無償化は学校設置者の裁量範囲としている。給食費の完全無償化に踏み切るべきと考える。所見を伺う。

市長 学校給食の経費負担は受益者負担の観点から適正な運用であり、負担の公平性の確保も必要だ。現時

点では給食費の完全無償化は考えていない。

一人一人のニーズに応じた適切な教育支援の実施を



日本共産党
紫野あすか 議員

議員 年度途中から校内通級教室に入ってくる子どもが多くなっているが、必要な時間の学習が保障されていない実態がある。この現状について所見を伺う。

議員 35人学級が始まる一方で、都は発達に障がいがある子どもの支援教室の教員を50人も減らし、質を低下させてしまう。これでは本末転倒であり今の配置基準を減らすべきではないと考える。所見を伺う。

議員 子どもたちのために教育委員会でもできるだけのことを教育支援の子どものために努力していく。

議員 教員の配置変更について現場の先生や子ども、保護者の声をどのように聞いていくのか。

議員 年度途中から校内通級教室に入ってくる子どもが多くなっているが、必要な時間の学習が保障されていない実態がある。この現状について所見を伺う。

議員 校内通級教室の子どものための指導期間を原則1年とするのは子どもの発達を切り捨てることになると考える。所見を伺う。

議員 子どもの状況を総合的に勘案し、柔軟に対応すべきところは対応する。

市民の命と生活の安全と安全をつくる市政を



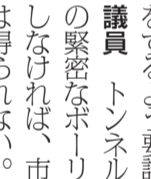
日本共産党
栗原けんじ 議員

議員 外環道のトンネル工事、重大な事態を引き起こしている。大深度地下使用法は、周辺環境に影響を与えないことを前提として

議員 外環道のトンネル工事、重大な事態を引き起こしている。大深度地下使用法は、周辺環境に影響を与えないことを前提として

市として中止を求めることではないが、事業者に対し再発防止を徹底し安全な施工をするよう要請していく。

歳を重ねても生き生きと暮らせる支援を



日本共産党
大城 美幸 議員

議員 認知症の当事者等を支援していくチームオレンジは、単なる会議体の設置で終わるのではなく、具体的な支援をするものであってほしい。所見を伺う。

議員 高齢者の難聴対策は高齢者が生き生きと活動する上で最も重要な施策だ。高齢者の健康診査の中に聴力検査を組み込むべきだ。

議員 介護度が高い人は、所得における税務申告で障害者控除が受けられることもある。周知方法と、認定書の発行枚数を伺う。

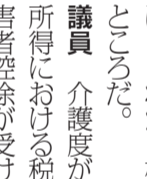
議員 介護度が高い人は、所得における税務申告で障害者控除が受けられることもある。周知方法と、認定書の発行枚数を伺う。

議員 介護度が高い人は、所得における税務申告で障害者控除が受けられることもある。周知方法と、認定書の発行枚数を伺う。

議員 介護度が高い人は、所得における税務申告で障害者控除が受けられることもある。周知方法と、認定書の発行枚数を伺う。

議員 介護度が高い人は、所得における税務申告で障害者控除が受けられることもある。周知方法と、認定書の発行枚数を伺う。

生き生きと安心して暮らせるまちづくりを



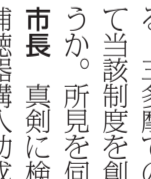
いのちが大事
野村 羊子 議員

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

研究課題とする。

いのちが大事



いのちが大事
野村 羊子 議員

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

者会議を、地盤工学や地下水等の専門家と再編し、調査やデータ収集、分析ができるようにするべきだ。

都市再生部長 本市の助言者会議にはまちづくりについて意見をもちあわしている。地盤への影響については、事業者において分析等を行うべきものと考えている。



いのちが大事
鳴崎 英治 議員

いのち最優先で分権自治の市政を推進せよ



議員 いのち最優先、分権自治を推進する三鷹市政、それを支える職員の労働安全衛生の確立が必要だ。事業場安全衛生委員会は月一回以上の開催が義務づけられているが、法定事項は各事業場で守られているか。

総務部長 令和2年度は都市整備部及び都市再生部の事業場が新型コロナ対応で一部開催を見送ったため月一回以上の開催はできなかったが、その他の事業場では月一回以上開催された。

議員 学校給食調理業務委託事業者における上級救命技能認定者数を伺う。



市職員の救命技能講習(上級救命講習)の様子

議員 陥没から1年が経った今、市民を守るため、市としても様々な情報を収集し、独自に専門家の意見を聞くべきではないか。

市長 予算や人など、市にも限界がある。国にしっかりとやるよう要求するのが我々の仕事であり、調査については国に約束させる。

議員 現在、有効期間内にある上級救命技能認定者はいないが過去に取得経験のある者が1人いた。

議員 不慮の事故や労働災害等、我々は常に死と背中合わせで働き生活しており、上級救命技能認定者の存在は大きい。所見を伺う。

総務部長 市民の安全を守る役割を担う市職員として救命のスキルを持つことは非常に重要であり、市民の安心につながるものと考えている。引き続き救命講習を受講することで、そのスキルを継続的に維持し、職員として市民の安全を守る意識の醸成に努めていく。

議員 地方分権の原則に立ち返り特別定額給付金事業の検証が必要だ。地方分権推進委員会の最終報告では分権改革が地方公共団体による自己決定・自己責任の自由の領域の拡大を目指したと述べているが、当該給付金事業については国に託しては自己決定・他者責任の自由であり、自治体にとっては他者決定・自己責任の強制になっていたと認識

する。所見を伺う。

市長 緊急事態対応として迅速かつ全国一律的な対応が求められる状況において、広く市民の生命、安全等を守る立場で本市としても国の方針に協力することを私自身が政策判断した。

議員 地方分権の理念の結晶でもある地方自治法第1条の2第2項では、国は地方公共団体に関する制度の策定及び施策の実施に当たって地方公共団体の自主性及び自立性が十分に発揮されるようにしなければなら

議員 交通不便地域の問題は地域課題の中でも大きなテーマの1つだ。市内の交通不便地域への対応は、どのような状況か伺う。

市長 市民にとって利便性のあるまちにつながっていくような交通計画を考えていくとすれば、決断しなければいけないと思っ

議員 交通不便地域への対応として、デマンドバスなどの社会実験を行うが、市内北西部の地域は実験の対象となっていない。市内北西部には社会実験として導入できなかったのか。

市長 武蔵野市側に行く場合に市境を越えることによる利害の調整をしなければいけない問題があるので、社会実験の場には難しい。

議員 交通不便地域の中で北西部だけが何も対応されていない。今後の対応をどう



令和山桜会
池田 有也 議員

地域に合わせた丁寧なコミュニケーション行政を



ないと定めている。これを当該給付金事業に照らし合わせてみると、自治事務としながらも、国から押しつけられた強制的な事務であり、法がいう自主的な実施や自立性が発揮されているとは言えない。所見を伺う。

市長 自治体がしっかりと国の判断を実現すべく決断し一致団結して協力することが市民生活の維持、安全安心のために重要だ。上下で命合されて動くというより、広域的な視点でしっかりと対応したものである。

議員 三鷹教育・子育て研究所の最終報告書は従うべき指針なのか、または参考としての見本であるのか。

教育長 12名の有識者からなる研究会としての提言であり、教育委員会としての判断を拘束するものではない。しかし、今後参考にすべき重要な提言が数多く盛り込まれており、必要な施策を具体化していきたい。

議員 スクール・コミュニティを進める上で、地域ごとの歴史的経緯を踏まえた自主性、独自性を確保するための配慮をどのように考えているのか。所見を伺う。

教育長 町会・自治会等、地縁型のコミュニティを始めとして、多様なコミュニ

ティとの対話を重ねて、地域ごとの自主性を確保しつつ、多様な市民の参加と

協働を得ながら、共助のまちづくりを進めていくことが大事だと思っている。



令和山桜会
吉沼 徳人 議員

跨線橋の今後の保存と活用について伺う



議員 本市ゆかりの文学者である太宰治が好んだ場所として、本市の跨線橋は有名だ。可能な限り文化的価値を残し後世に伝えるべきと考える。市は、JRからの譲渡は受けられないとして、南側階段部分と線路にかからない部分の譲渡を受け、保存してはどうか。

市長 無償譲渡には条件があり、維持管理費が年間3〜5千万円掛かる等の理由から、一部保存という決断をせざるを得なかった。階段の数段の一部保存にはJRも協力してくれる話になっているので、そのような方向で議論は進んでいる。

議員 訪れる人は、富士山を望める、太宰が見たあの高さの景色を見たいのだと考える。それを望めないとすると、何のために一部保存するのか。所見を伺う。

都市整備部長 跨線橋の保存・活用に当たっては、安全性の確保が前提だ。構造上、耐震性に課題があるの

議員 現状の形態を残したままの保存は困難である。

議員 保存に関わる費用についてクラウドファンディングを活用してはどうか。

市長 クラウドファンディングを活用したり、JRが持つ経費、市が持つ経費を精査しながら、なるべく経費がかからない形で保存したいと考えている。

議員 現在でも多くの人が太宰の見た景色や電車の通過を楽しんでいる。今後多くの人が訪れ、太宰をしのび、太宰の見た景色を堪能し、三鷹のまちを楽しんでもらうため、展望施設として利用してはどうか。

市長 子どもや親子連れ等も楽しみによる場所なので、展望施設等の利用も可能かもしれない。検討を更に進めたい。また、太宰は文学のまち三鷹のシンボリックな人なので、しっかりと顕彰したいと考えている。

その他の質問 三鷹市リサイクル市民工房について



令和山桜会
渥美 典尚 議員

街路樹の適切な維持管理に努めよ



議員 街路樹は景観、環境、防災、交通安全という4つの観点で重要な役割を担っている。都道の街路樹に関

して本市と都の間における連絡体制等を伺う。

都市整備部長 都道の街路樹については市に苦情や要



都道(東八道路)の街路樹

望が寄せられるので都にその旨を伝えるとともに、剪定や除草等の作業の実施時期や維持管理の方法について都から連絡を受け、適宜内容の確認を行っている。

議員 市道の街路樹に係る苦情や要望の件数とその内容について伺う。

都市整備部長 令和2年度は剪定依頼及び折れ枝の対応が89件、除草依頼が57件、3年度は10月末時点で剪定依頼及び折れ枝の対応が74件、除草依頼が52件あった。苦情や要望については職員や委託業者が状況を確認し、道路交通の安全安心の確保を第一に迅速な対応



令和山桜会
伊東 光則 議員

より良い社会の実現のための投票率向上を目指せ



議員 選挙は、主権者としてその意思を政治に反映させることができる最も重要な基本的な機会だ。年代別の投票率について伺う。

選挙管理委員会委員長 平成28年度以降、10代は堅調で、20代が一番低く、年齢が上がると徐々に上昇していくが、80歳を過ぎると低下する傾向である。

議員 障がい者や高齢者、一人では校門から投票所入人口までが移動しづらいことがあると聞く。障がい者、高齢者に優しい投票所運営の実現について伺う。

選挙管理委員会委員長 手引きを活用し配慮した投票事務に努めているが、今後近隣市の事例も参考にしながら、高齢者等の目線

に努めている。

議員 老木化による危険性がある箇所や落ち葉等の苦情が頻繁にある箇所は樹種の変更、植え替えを検討すべきだ。所見を伺う。

都市整備部長 中高木の街路樹診断を順次実施し、不健全と診断された樹木は個別に伐採や植え替えを行っている。なお、街路樹は路線ごとに特徴を考慮し樹種の選定や管理を行っている。路線全体での樹種変更までは実施していない。

議員 街路樹の管理に係る経費等においてファシリティー・マネジメントの観点が必要だ。所見を伺う。

市長 維持管理費用は増加傾向にあるためファシリティー・マネジメントの観点を持ち将来を見据え、計画的に管理する必要がある。

議員 植え替えや樹種変更の計画及び規程等を策定する予定はあるか。

市長 計画策定については現状の確認と様々な事例や他市の状況などを踏まえ検討していきたい。

適切な運営に努めていく。
議員 選挙権が与えられる18歳になってから考えるのではなく、義務教育の中で選挙を学ぶことが重要だ。児童・生徒への投票率向上に向けた取り組みを伺う。

議員 選挙管理委員会委員長 18歳の投票率は比較的高いが20代、30代は低いので、今後は、この世代をターゲットとした取り組みを検討していきたい。

議員 教員は政治的中立でなければならず、それが政治を教える障害になっている。具体的な指導方法が書かれた冊子等を使うなど、教員が教えやすい環境づくりを研究するべきだ。

議員 私たち一人一人が選挙に関心を寄せることで、投票率はもっと身近になる。投票率向上に向けた今後の

取り組みについて伺う。
選挙管理委員会委員長 18歳の投票率は比較的高いが20代、30代は低いので、今後は、この世代をターゲットとした取り組みを検討していきたい。



市民参加型ICT/NPOのまちづくり推進を



令和山桜会
後藤 貴光 議員

議員 防災NPO組織は、これまでどのような協議や取り組みをして、役割などに一定の方向性は定まってきたのか伺う。

市長 設立準備会を令和3年9月に立ち上げた。防災NPO組織はプラットフォームとして地域で活動している団体をつないでいくものと期待している。

議員 オンラインでの介護予防、フレイル予防活動について、オンラインを活用しサテライトで地区公会堂等に集まって取り組むことも可能と考える。運用についてはどのような検討を加えて取り組んでいるのか。

健康福祉部長 対面での交流を希望する人への配慮も行いながら実施している。今後も対面とオンライン、それぞれの利点を把握しな

取り組みについて伺う。
選挙管理委員会委員長 18歳の投票率は比較的高いが20代、30代は低いので、今後は、この世代をターゲットとした取り組みを検討していきたい。

議員 教員は政治的中立でなければならず、それが政治を教える障害になっている。具体的な指導方法が書かれた冊子等を使うなど、教員が教えやすい環境づくりを研究するべきだ。

した意見、要望をどのように取り上げていくのか。
第二副市長 協議会の活動を通して町会・自治会等の意見等を取り上げるとともに

に、意見を踏まえた政策提案の実現につながるような取り組みを目指したい。
その他の質問 災害時医療について



自由民主クラブ
石井 良司 議員

超高齢社会を見据え土地等の課題解決に取り組む



議員 日本は令和3年に超高齢社会となり、土地所有意識の希薄化が進んだ。

議員 日本は令和3年に超高齢社会となり、土地所有意識の希薄化が進んだ。所有不明土地は、管理の放置による環境悪化や災害復旧・復興事業等の際に、所有者の探索に多大な時間と費用を要するなど大きな影響を与えている。所有者不明土地の発生防止や問題解決は将来のまちづくりを進めるに当たり重要な課題である。本市における所有者不明土地の状況を伺う。

議員 所有不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しがあった。今後の取り組みについて伺う。

市長 所有不明土地の発生防止や問題解決は将来のまちづくりを進めるに当たり重要な課題である。本市における所有者不明土地の状況を伺う。

議員 所有不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しがあった。今後の取り組みについて伺う。

市長 所有不明土地の発生防止や問題解決は将来のまちづくりを進めるに当たり重要な課題である。本市における所有者不明土地の状況を伺う。

議員 所有不明土地が増えることに伴う、税収面への影響について伺う。

市長 固定資産税を課税するに当たり送付している納税通知書の返戻数から把握している件数等で、昨年度の当初課税分のうち直接送付ができなかった土地に係る件数は11件、対象となる土地の筆数は12筆、面積は全体で約1千200平方メートルとなっている。

議員 日本では、戸籍、住民票、不動産登記等、目的別に各種台帳が作成され、

具体的成果には至っていないが、引き続き当該協議会等との連携も図りつつ検討を深めていきたい。

議員 高齢者夫婦のみの世帯や高齢者単身世帯が多く今後ますます増える。言うなれば空き家予備軍と言えらる。今後の対応を伺う。

市長 基礎自治体だけで解決できる課題ではないが、様々な政策を考えなければならぬと考えている。

議員 地籍調査の実施に当たり土地所有者の所在が確認できない土地について、現状と課題について伺う。

議員 各地で空き家の有効活用が考えられているが、遅々として進まないのが現状だ。本市の空き家の利活用に向けた取り組みと成果について伺う。

議員 各地で空き家の有効活用が考えられているが、遅々として進まないのが現状だ。本市の空き家の利活用に向けた取り組みと成果について伺う。

議員 所有不明土地が増えることに伴う、税収面への影響について伺う。

市長 固定資産税を課税するに当たり送付している納税通知書の返戻数から把握している件数等で、昨年度の当初課税分のうち直接送付ができなかった土地に係る件数は11件、対象となる土地の筆数は12筆、面積は全体で約1千200平方メートルとなっている。

議員 所有不明土地が増えることに伴う、税収面への影響について伺う。

議員 所有不明土地が増えることに伴う、税収面への影響について伺う。

市民が安心して暮らし続けられる取り組みの推進を



公明党
赤松 大一 議員



議員 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。

議員 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。

議員 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。

議員 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。

議員 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。

議員 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。

議員 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。

議員 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。

議員 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。



地籍調査のポスター

多様な性を尊重する社会の構築に努めよ



公明党
大倉あき子 議員



議員 本市では基本的人権が尊重される地域社会に向けて人権基本条例(仮称)の制定に向けた検討を始め

ている。当該条例でのLGBTQの人の人権の位置付けについて所見を伺う。

市長 当該条例の目的は横断的に全ての市民の人権を尊重することだ。LGBTQを始め多様な性についても含まれるものと考ええる。

議員 当該条例の制定等においてLGBTQ当事者の意見を十分に取り入れることが重要だ。所見を伺う。

市長 当該条例の制定に当たっては市民の理解と共感を得ることが重要だ。当事者意見を反映するためのヒアリング等を考えている。

議員 パートナースhip制度導入は人権に関わる重要な課題であり、本市においても命を守る重要な取り組みとして前向きに検討すべきだ。本市の見解等を伺う。

企画部調整担当部長 当該条例制定のプロセスを通じ市民の意見を聞きながらパートナーシップ制度の在り方について検討を進める。

議員 厚労省の寄り添い型相談支援事業、よりよいホッティングへのホームペーからリンクを張って対応



公明党 粕谷 稔 議員

大沢地域の課題解消に向けたまちづくりの推進を



議員 天文台周辺のまちづくりにおける、おおさわ学園での小・中学校の一体的開発、統合、同一敷地内校舎整備の可能性と、その効果について所見を伺う。

教育長 具体的な計画となれば、これから作られていく。効果は施設分離型の小・中一貫教育校での成果を超越

応することはできないか。

企画部調整担当部長 市のホームページで相談先を案内するページを作成するなど、性的マイノリティーの人が迷わず相談先を検索できるように工夫していく。

議員 災害時のLGBTQの人への配慮ある支援を事前に想定し準備しておくことが重要だ。所見を伺う。

総務部長 災害時、LGBTQの人についてはプライバシーの確保が最も重要だ。当該者への配慮の視点を持って避難所運営マニュアルに反映させていく。

議員 学校の制服の申込書が男女に分かれていることで傷つく生徒がいる。共通の申込書にする等の配慮を行うとともに、本市の制服に対する考え方を学校のホームページ等で周知することについて所見を伺う。

教育長 性別で選ぶ表記にならないよう指導しているが、標準服の情報を学校ホームページに掲載し、本市の考え方を広く周知する。その他の質問 子宮頸がんワクチンについて



国立天文台周辺の様子

コロナ禍でのDV・児童虐待等の防止に努めよ



民主緑風会 岩見 大二 議員

議員 コロナ禍における孤立化や経済的困窮の状況がDV・児童虐待にどのような影響を及ぼしているか基本的認識を伺う。

市長 ストレスや先の見通しが立たない不安から家庭内でのけんかやもめごとが増加したものと推測する。

議員 コロナ禍における本市の児童虐待とDV相談に係る認知件数の推移とその

和した歴史・文化的資源の存続等を前提とした魅力ある土地活用を検討したい。

議員 小学校が移転した場合、跡地活用で商業施設の誘致や公共施設の複合的設置等が市民生活に役立つ。

また、令和元年の台風19号の経験から立体駐車場の設置により車での一時的避難が可能になる。所見を伺う。

市長 用途地域の改正も含めて、ぜひ追求したい。

議員 羽沢小を高台に移転する場合、スクールバスの導入による通学環境の安全の確保が地域の課題解消にも役立つ。所見を伺う。

教育長 児童の通学距離は大きな課題となると考えており、スクールバス等の導入について検討することも必要と考えている。

議員 大沢地域では市役所まで出向くことが大きなハードルであり、市政窓口機能の整備は、まちづくり推進の中で検討すべき大きな課題だ。所見を伺う。

市長 将来的に複合施設の性格、範囲を決める話が出てきて、そこで議論になるものと思っている。

議員 事業スキームや民間事業者の資金の活用等、魅力的な再開発事業とすることで大沢エリアの将来的価値の上昇が可能と考える。民間事業者の手法の活用と連携について所見を伺う。

第一副市長 これからのまちづくりには民間事業者の資金の活用等が有効と考えており、民間事業者との連携は重要と考えている。

その他の質問 買物支援の拡充について/投票率向上の取組について

対応について伺う。

市長 令和3年度の児童虐待の相談件数は増加傾向で推移している。体制を強化し、より迅速で丁寧な対応が行えるよう取り組んでいる。令和2年度のDV相談件数は前年度比24倍と大幅に増加した。電話や窓口で丁寧に対応し、状況に応じた着実な支援を行った。

議員 コロナ禍で保育所に

において子どもの異変に気づく機会が減ったのではないかと。保育現場の現状を伺う。

子ども政策部長 長期休園中の児童については園が電話で情報把握を行い、必要に応じて子育ての相談を実施し、子育てに大変さを感じている家庭には登園を促す等の家庭支援を行った。

議員 学校でのアンケート等による児童虐待等に係る相談状況を伺う。

教育部長 児童・生徒へのアンケートで相談したいことがあるとの回答は小学校で44人、中学校で82人だ。

議員 保育所での児童虐待等に係る相談状況を伺う。

子ども政策部長 虐待に係る相談は9月末現在で約28件あり、昨年度と比べて、

かなり増えている。

議員 被害者支援だけではDV問題を根本的に解決できない。国際的に成果を上げていく加害者更生プログラムの作成について伺う。

子ども政策部長 DVの未然防止等に加害者への再発防止の取り組みの必要性は認識している。国による加害者更生プログラムの早期策定を都から国に要望するよう働きかけている。

議員 ストーカー被害の防止に係る警察や関係機関との連携強化について伺う。

子ども政策部長 緊急避難先の確保等、警察と連携し迅速な支援を行っているが、警察に限らず社会全体で被害者を支援する体制の強化に取り組んでいる。

たデマンドバスの社会実験を行う。デマンドバスは、できるだけ狭い範囲の運行とするとともに、60分に一本という運行間隔ルール案も廃止した方が、市民の利便性は増すのではないかと。市民に信頼される行政運営に努めよ

議員 先の衆議院議員選挙において候補者氏名等掲示の記載に誤りがあった。二度とこのようなミスを起こしてはならない。具体的な再発防止策について伺う。

選挙管理委員会委員長 チェック項目を付記した確認シートを用い計3回の読み合わせを複数人で行うとともに、氏名等掲示の最終確認は必ず原本と現物で実施するよう徹底する。

議員 他の文書作成についても再発防止策として最後に一度全体を確認する等、間違いに気づく方法を内部統制制度として確立すべきと考える。所見を伺う。

市長 単純ミスでも重なれば市民や議員からの信頼を失う。そういう意味で我々も今回のことを肝に銘じて頑張っていく。

議員 里親の登録家庭数等を増やすためには行政の役割は大きい。本市独自の里親家庭への支援策を講じる

市民に信頼される行政運営に努めよ

議員 井の頭地区では、グリーンスローモビリティによる三鷹台駅と明星学園折り返し場を結ぶルートが検討されている。三鷹台駅と井の頭公園駅を結ぶ半円ルートにした方が住民ニーズを満たせるのではないかと。市民に信頼される行政運営に努めよ

議員 市内唯一の児童養護施設である朝陽学園は子どもたちのために大きな役割を果たしている。安定的な運営のため本市としてもしっかりと支援しなければならぬ。本市との連携・協力について現状と課題を伺う。

市長 里親の体験発表会や

市民に信頼される行政運営に努めよ

議員 井の頭地区では、グリーンスローモビリティによる三鷹台駅と明星学園折り返し場を結ぶルートが検討されている。三鷹台駅と井の頭公園駅を結ぶ半円ルートにした方が住民ニーズを満たせるのではないかと。市民に信頼される行政運営に努めよ

議員 市内唯一の児童養護施設である朝陽学園は子どもたちのために大きな役割を果たしている。安定的な運営のため本市としてもしっかりと支援しなければならぬ。本市との連携・協力について現状と課題を伺う。

市長 里親の体験発表会や



民主緑風会 谷口 敏也 議員

市民に信頼される行政運営に努めよ



議員 先の衆議院議員選挙において候補者氏名等掲示の記載に誤りがあった。二度とこのようなミスを起こしてはならない。具体的な再発防止策について伺う。

議員 チェック項目を付記した確認シートを用い計3回の読み合わせを複数人で行うとともに、氏名等掲示の最終確認は必ず原本と現物で実施するよう徹底する。

議員 他の文書作成についても再発防止策として最後に一度全体を確認する等、間違いに気づく方法を内部統制制度として確立すべきと考える。所見を伺う。

市長 単純ミスでも重なれば市民や議員からの信頼を失う。そういう意味で我々も今回のことを肝に銘じて頑張っていく。

議員 里親の登録家庭数等を増やすためには行政の役割は大きい。本市独自の里親家庭への支援策を講じる

議員 井の頭地区では、グリーンスローモビリティによる三鷹台駅と明星学園折り返し場を結ぶルートが検討されている。三鷹台駅と井の頭公園駅を結ぶ半円ルートにした方が住民ニーズを満たせるのではないかと。市民に信頼される行政運営に努めよ

議員 市内唯一の児童養護施設である朝陽学園は子どもたちのために大きな役割を果たしている。安定的な運営のため本市としてもしっかりと支援しなければならぬ。本市との連携・協力について現状と課題を伺う。

市長 里親の体験発表会や

交流会を通携・協力して実
 施し里親の普及啓発に努め
 ている。今後、天文台に隣
 接する当該施設の在り方も
 含め詰めていきたい。
議員 調布市は里親を離れ
 大学に通う子どもや児童養
 護施設を離れ自立して生活
 をする子どもに家賃補助を
 実施している。そのような
 支援を行う考えはないか。
市長 今は考えていない。



都民ファーストの会
 山田さとみ 議員

**市民自線の学習環境、
 保育事業の整備を**



議員 通常学級における発
 達障がいの子どもの差への支
 援を強化すべきだ。都の補
 助制度を活用するなど、支
 援員の効果的な活用につい
 ての検討状況を伺う。
教育部長 学校・学級によ
 っては支援員の配置が必要
 である。本市の考え方に合
 わせた形で活用していく。
議員 子どもの一時預かり
 について、当日でも利用可
 能な仕組みの構築やオンラ
 イン予約を可能にする等、
 セーフティネットとして
 の実効性を向上すべきだ。
市長 緊急性が高いケース
 に迅速に対応できるように、
 オンライン申請も含め、新
 たな仕組みを検討したい。
議員 必要な時に、一時預
 かり等の必要なサービスを
 今後検討していきたい。



つなぐ二鷹の会
 成田ちひろ 議員

**男性職員も育休を取得しやすい
 環境づくりを**



議員 市男性職員の育休取
 得率と現状の所見を伺う。
総務部調整担当部長 令和
 2年度は41・7%で上昇傾
 向にあり、制度が浸透して
 きた結果と捉えている。
議員 職場の理解度が取得
 できるかにかなり影響す
 る。対象職員の上司への制
 度の周知等について伺う。
総務部調整担当部長 庁内
 でいつでも見られる子育て
 ハンドブックに制度につい
 て載せているが、職場に対
 象職員がいらない上司は見る
 機会がない点が課題だ。

議員 男性は上司世代の育
 休取得者が多くない上、申
 請を上司が承認するため構
 造的なハードルもある。ま
 た、若手に比べ中堅職員は
 取りづらいのではないかと
総務部調整担当部長 職責
 によっては取りづらく感じ
 るところもあると思うが、
 育児にかかわらず介護も含
 め、誰でも休暇を取れるよ
 うな職場づくりが大事だと
 考えている。
議員 育児・介護休業法改
 正で、令和4年4月には妊
 娠・出産の申し出をした労
 働者に対する個別の周知、
 意向確認の措置等の義務付
 けが、同年10月から子ども
 もが生まれてから8週間以
 内に最大4週間まで仕事を
 休める「男性版の産休制
 度」も施行される。本市の
 制度には今後どのような変
 化があるのか。
市長 条件の見直し等を考
 えている。取りやすい職場
 の改革につなげたい。



無所属
 半田 伸明 議員

**公有財産の維持管理費の
 削減を図れ**



議員 平成元年の経平均
 最高値を境目に日本は景気
 低迷が続いている。一方、市
 の公有財産は土地が17万平
 方メートル、建物が10万平
 方メートル増えている。令
 和2年度決算と平成元年度
 決算を比べて公有財産の維
 持管理費は幾ら増えたか。
都市整備部長 公共施設で
 約19億3千万円、公園やグ
 ラウンド等で約1億6千万
 円、合わせて20億9千万
 円の増である。
議員 税収の頭打ちが見え
 始め伸び率が止まり始めて
 いる。公有財産の維持管理
 費を抜本的削減すべきだ。
市長 行革をしながら効率
 的な施設管理により、維持
 管理費の削減や資産の有効
 活用など、効率的なマネジ
 ングに取り組んでいく。

三鷹市議会では、インターネットによる本会議及
 び決算審査特別委員会の生中継と録画中継の配信を行
 っています。一般質問の様子は、市議会ホームページ
 (1面題字下参照)もしくは各議員タイトル欄の二次
 元バーコードからご覧いただけます。

委員会の活動

令和3年10月～12月

総務委員会

- 11月8日
 - 【行政報告】
 - 大学及び民間企業との包
 括連携協定の締結について
 - 市民参加でまちづくり協
 議会について
 - 市町村総合交付金の見直
 しいについて
 - 防災NPO組織設立に向
 けた取り組みについて
- 12月8日
 - 【議案】
 - 令和3年度三鷹市一般会
 計補正予算(第11号)
 - 令和3年度三鷹市介護保
 険事業特別会計補正予算
 (第1号)
 - 以上2件、原案可決
 - 【行政報告】
 - まちづくり応援寄付の推
 進について
 - 民間企業との連携協定の
 締結について
 - 三鷹まちづくり総合研究
 所「みたか地域通貨・ボラ
 ンティアポイント研究会」
 の報告について
 - スマートシティ三鷹(仮
 称)の実現に向けた基本方
 針について(中間まとめ)
 - 国立天文台周辺のまちづ
 くりについて ほか1件
 - 12月21日
 - 総務委員会審査報告書の
 確認について

- 目接種)実施計画
- 自宅療養者相談支援につ
 いて
- 児童保育所待機児童解消
 に向けた分室の整備
- 「住民協議会の在り方検
 討委員会」の協議結果につ
 いて(中間報告) 1件対
 する回答について ほか1件
- 12月10日
 - 【議案】
 - 三鷹市市民協働センター
 の指定管理者の指定につ
 いて 原案可決
 - 【行政報告】
 - 三鷹市川上郷自然の村の
 指定管理者の指定につ
 いて 原案可決

- を改正する条例
- 三鷹市自転車の安全で適
 正な利用に関する条例の一
 部を改正する条例
- 「禅林寺通り第4駐輪場の
 指定管理者の指定につ
 いて」以上3件、原案可決
- 12月14日
 - 【陳情】
 - 三鷹市の温暖化対策加速
 の件について 採択
 - 【行政報告】
 - 「星空の街・あおぞらの
 街」全国大会の開催決定に
 ついて
 - ふじみ衛生組合施設整備
 基金の設置について
 - 三鷹市内事業者実態調査
 の実施について(報告)
 - 国立天文台周辺のまちづ
 くりについて
 - 三鷹台駅前周辺地区土地
 利用の方針について ほか4件

12月21日

- 【行政報告】
 - まちづくり環境委員会審
 査報告書の確認について

厚生委員会

- 11月12日
 - 【行政報告】
 - 新型コロナウイルススワ
 クン接種について
 - 三鷹市新型コロナウイルス
 スワクン追加接種(3回
- 12月21日
 - 文教委員会審査報告書の
 確認について ほか3件

- 12月21日
 - 【行政報告】
 - 三鷹市内事業者実態調査
 の実施について(中間報告)
 - 国立天文台周辺のまちづ
 くりについて
 - 12月9日
 - 【議案】
 三鷹市手数料条例の一部

- 12月14日
 - 【行政報告】
 - 大沢野川グラウンドの復
 旧事業の実施について
 - 12月15日
 - 【行政報告】
 三鷹駅前再開発及び市庁舎等
 調査検討特別委員会

文教委員会

- 11月9日
 - 【行政報告】
 - 令和3年度学力・学習状
 況調査等の結果について

- 11月4日
 - 【陳情】
 - 「地域的な包括的経済連
 携(RCEP)から撤退す
 ることを求める意見書」提
 出を求めることについて
 - 12月21日
 - 【行政報告】
 三鷹市市民協働センター
 の指定管理者の指定につ
 いて

- 12月14日
 - 【行政報告】
 - 外環事業に係る取組み状
 況について
 - 調布飛行場周辺利用及び
 安全対策特別委員会

令和4年(2022年)1月30日

多摩直下型地震を想定して市議会防災訓練を実施しました

三鷹市議会は、令和4年1月14日、市議会防災訓練を実施しました。本訓練は多摩地域を震源とするマグニチュード7.3、三鷹市内で最大震度6強を記録する多摩直下型地震が発生したとの想定で行いました。各議員が電話により議会事務局に安否報告を行った後に、市議会災害対策支援本部役員（正副議長及び所属

議員3人以上を有する会派の代表者）が、徒歩や自転車で議場棟に参集し、協議会室に市議会災害対策支援本部を設置した後、役員会を開催しました。役員会では、総務部危機管理担当部長及び防災NPO組織担当課長より、防災NPO組織が目指すものについて説明を受けた後、活発な質疑応答が行われました。



市議会防災訓練の様子

令和3年第3回臨時会・第4回定例会審議結果

Table with columns for '議案等の名称' (Name of the proposal), '議員名' (Member Name), '議決結果' (Decision Result), and '議決月日' (Decision Date). It lists various budget amendments and policy proposals with corresponding voting results for each member.

※ 会派名の略称は次のとおり (自)自由民主党 (公)公明党 (立)立憲民主党 (共)日本共産党 (維)日本維新の会 (都)都民ファーストの会 (無)無所属
※ 議員名の下の括弧は党派名。略称は次のとおり
※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり
※ 議員氏名欄の意味はそれぞれ次のとおり
※ 討論の様子については、市議会ホームページ（1面題字下参照）の市議会中継（録画中継）でご覧になれます。

F 電 三 三 三
A 鷹 鷹 鷹
X 話 鷹 鷹 鷹
0 0 0
4 4 4
2 2 2
2 (4)
(4)
(4)
(5)
1 0 2
0 3 4
1 9

《令和4年第1回定例会の予定》

Table showing the schedule for the 1st Ordinary Meeting of the Council in Heisei 4. It lists dates from February 24th to March 28th, including sessions for general questions, budget review, and various committees.

※ 新型コロナウイルスの影響等により、上記日程は変更になる場合があります。なお、本会議の開議時間は、通常午前9時30分を予定しています。
※ 請願・陳情は、本庁舎3階の議会事務局で受け付けています。なお、第1回請願・陳情締め切り時での提出を希望される場合は、なるべく定例会招集前に行われる議会運営委員会の開催日(通常、定例会第1日目の3日前)まであらかじめ会派または議員にご相談をいただくようお願いいたします。

「みたか議会だより」は三鷹市シルバー人材センター会員がお届けしています。 ⇨シルバー人材センター ☎ 0422(48)6721